

- 問1 道路の建設やダム の 築造 といった、自然環境に大きな変化をもたらす可能性のある大規模な開発事業を行う際、事業者がその影響を事前に調査・予測・評価することを義務づけた制度を何といいますか。 (2016年 長崎県公立入試 類似)
1. 公害対策基本法                      2. ナショナルトラスト                      3. 循環型社会形成推進基本法                      4. 環境アセスメント (環境影響評価)
- 問2 1997年に採択された京都議定書に関する説明として、その仕組みや当時の状況を踏まえて最も適切なものはどれですか。 (2018年 香川県公立入試 類似)
1. 先進国に対して、温室効果ガスの削減に向けた具体的な数値目標を割り当てて義務づけた。                      2. 絶滅のおそれのある野生動植物を保護するため、国境を越えた取引を厳しく規制した。                      3. 開発途上国を含むすべての国に対し、経済発展を優先させない一律の排出制限を義務づけた。                      4. 湿地の保全とその中に生息する動植物の保護を目的として、国際的な協力体制を築いた。
- 問3 循環型社会を構築するための「3R」の取り組みにおいて、環境への負荷を減らす観点から最も優先されるべき行動とその理由の組み合わせとして、最も適当なものを次のうちから1つ選びなさい。 (2026年 熊本県公立入試 類似)
1. 発生抑制 (リデュース) が最も優先される。ごみを大量に発生させてから一括で集めて処理する方が、分別コストを大幅に削れるから。                      2. 発生抑制 (リデュース) が最も優先される。そもそもごみを発生させないことが、処理や再利用にかかるエネルギーを削減するために最も効果的であるから。                      3. 再生利用 (リサイクル) が最も優先される。使った製品を工場で加工し直すことが、最もエネルギーを使わずに環境を守る方法であるから。                      4. 再使用 (リユース) が最も優先される。一度使ったものをそのまま捨てることで、ごみ処理場での焼却効率が高まるから。
- 問4 京都市では、持続可能な社会の実現に向けて食品ロスの削減を推進しています。事業ゴミから出る生ゴミのうち、手つかずの食品や食べ残しといった「食品ロス」が約44.3%を占めるという現状を踏まえ、京都市が掲げている2030年度までの削減目標と方針について、正しいものはどれですか。 (2025年 宮城県公立入試 類似)
1. 事業活動の停滞を防ぐため、削減目標は家庭ゴミのみに設定し、飲食店や宿泊施設から出る食品ロスは削減の対象から除外している。                      2. 家庭ゴミの削減目標 (0.5万トン) に対し、事業ゴミの削減目標をその2倍にあたる1.0万トンに設定し、重点的な対策を行っている。                      3. 事業ゴミの削減は企業の自主性に任せ、家庭ゴミの削減目標を事業ゴミの2倍の量に設定することで、市民の意識改革を最優先している。                      4. 事業ゴミと家庭ゴミの削減目標を同じ0.5万トンに設定し、特定の分野に偏らない一律の削減対策を講じている。
- 問5 政治分野や企業の管理職における男女間の差について、性別による差別や偏見をなくし、相互理解を深めることが重要であると指摘されています。このような背景のもと、持続可能な開発目標 (SDGs) の目標5として掲げられているものはどれですか。 (2023年 鳥取県公立入試 類似)
1. 人や国の不平等をなくそう                      2. ジェンダー平等を実現しよう                      3. 働きがいも経済成長も                      4. 平和と公正をすべての人に
- 問6 子供が生活を支えるための労働に従事することで「教育の機会」が損なわれる問題について、その背景と内容を説明した文として正しいものを選択してください。 (2026年 広島県公立入試 類似)
1. 貧困地域では教育を受ける権利よりも労働に従事する義務が優先されるため、子供が家事や仕事を優先することは、持続可能な社会形成のために必要不可欠である。                      2. 生活用水を確保するための水くみなどの重労働に時間を取られることで、子供たちが学校に通い教育を受ける権利を十分に享受できていない状態がある。                      3. 学校で使用する教科書が不足していることが原因で、子供たちが自発的に労働を選択しており、これは国際的に教育の一環として推奨されている。                      4. 子供たちが労働に従事するのは、地域の通信環境が未整備でオンライン授業を受けることができないためであり、労働自体が教育の代替手段となっている。
- 問7 開発途上国の経済的自立を目指すための国際的な経済活動について述べた文として、最も適切なものを選択してください。 (2018年 福島県公立入試 類似)
1. 輸入制限や高い関税をかけることで自国の産業を保護し、開発途上国からの安価な製品流入を阻止する。                      2. 先進国の消費者が製品を適正な価格で継続的に購入することで、開発途上国の生産者の生活向上を支援する。                      3. 情報の真偽を正しく判断し、大量の情報のなかから必要な情報を選択して活用する能力を向上させる。                      4. 年齢や国籍、障害の有無に関わらず、すべての人が利用しやすいように製品や施設の設計を工夫する。
- 問8 1960年の世界林業会議と、1978年のマレーシアにおける林業政策の策定という、国際的な森林維持・発展に関する歴史の間の時期にあたる1971年、日本で環境行政を一本化するために環境庁が設置されました。この組織が設置された当時の社会的な背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2016年 東京都公立入試 類似)
1. 中華人民共和国の建国に協力し、共同で大規模な植林を行うため                      2. 深刻化した公害問題に対応し、自然環境保全を推進するため                      3. 欧州連合の成立に合わせて、国内の経済制度を改革するため                      4. ソビエト連邦の再編に伴う国際情勢の変化に対応するため
- 問9 2020年時点の日本の発電コストに関する試算において、火力 (石炭)、原子力、風力、太陽光、地熱、大規模な水力を比較した際、燃料費がかからないという特徴を持ち、1kWhあたりの平均コストが最も低いとされている発電方法はどれですか。 (2023年 大分県公立入試 類似)
1. 火力 (石炭) 発電                      2. 水力 (大規模) 発電                      3. 地熱発電                      4. 太陽光発電
- 問10 製品に付けられるエコマークなどの環境ラベルは、その製品が環境への負荷を減らす配慮がなされていることを示しています。このようなラベルが付いた製品を選んで購入するなどの行動を通じて、資源の再利用やリサイクルを推進し、天然資源の消費を抑えて環境への負荷をできるだけ減らすことを目指す社会を何といいますか。 (2016年 秋田県公立入試 類似)
1. 情報社会                      2. 共生社会                      3. 少子高齢社会                      4. 循環型社会
- 問11 大規模なイベントなどで、準備した弁当などが大量に捨てられる問題が発生することがあります。このような、本来食べられるのに捨てられてしまう「食品ロス」を削減するために、消費者が事前に注文を行い、その注文を受けた分だけを調理・販売する仕組みを何と呼びますか。 (2023年 山梨県公立入試 類似)
1. 自由競争                      2. 市場独占                      3. 予約販売                      4. 大量生産
- 問12 日本の国内貨物輸送において、1トンの貨物を1キロメートル運ぶ際の二酸化炭素排出量を輸送手段別に比較した統計では、自動車は鉄道や船舶に比べて排出量が圧倒的に多いことが示されています。環境負荷を低減するために、貨物輸送をトラックから鉄道や船舶へと切り替える取り組みを何といいますか。 (2024年 三重県公立入試 類似)
1. モーダルシフト                      2. スマートシティ                      3. コージェネレーション                      4. ゼロ・エミッション